

「横浜みどり税」欠損法人課税免除措置に係る現段階の本市経済状況等

1 趣 旨

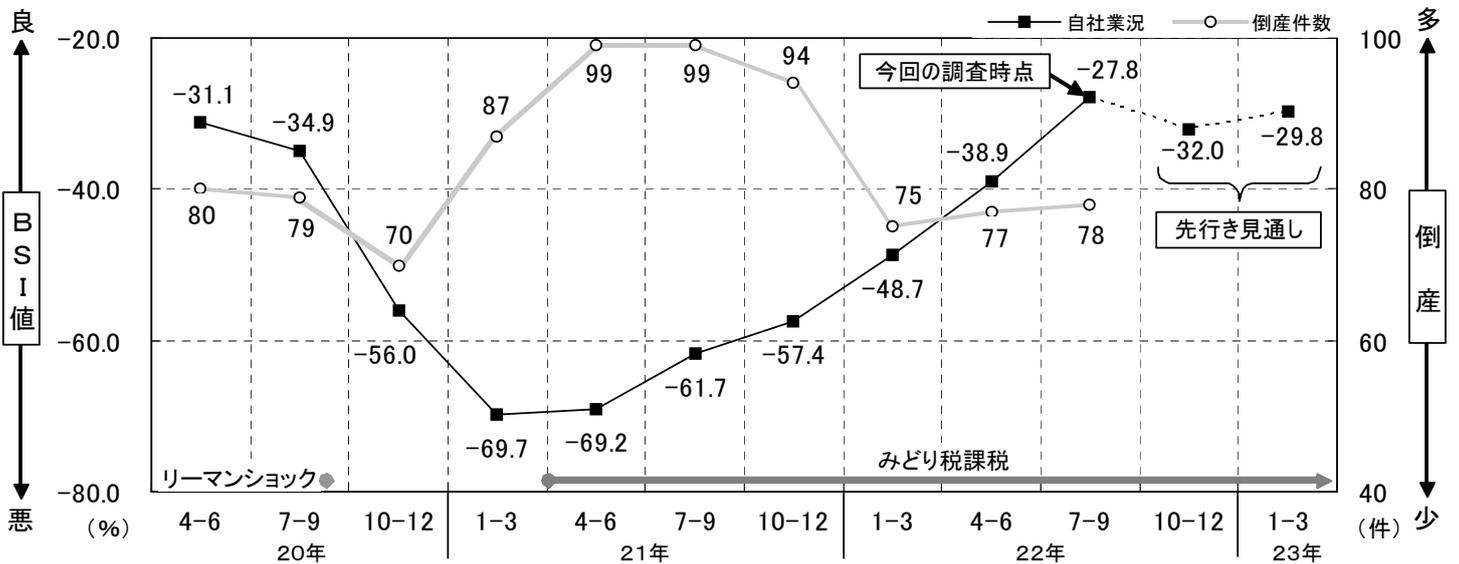
横浜みどり税条例可決時に「いわゆる欠損法人に対する2年間の課税免除について、免除期間経過後の経済状況等に十分配慮し、必要に応じ柔軟な対応を検討すること」との附帯意見が付されました。現段階の経済状況等について報告します。

なお、免除措置の取扱いについては、今後の経済状況等を踏まえ適切に対応してまいります。

2 経済状況及び今後の見通し

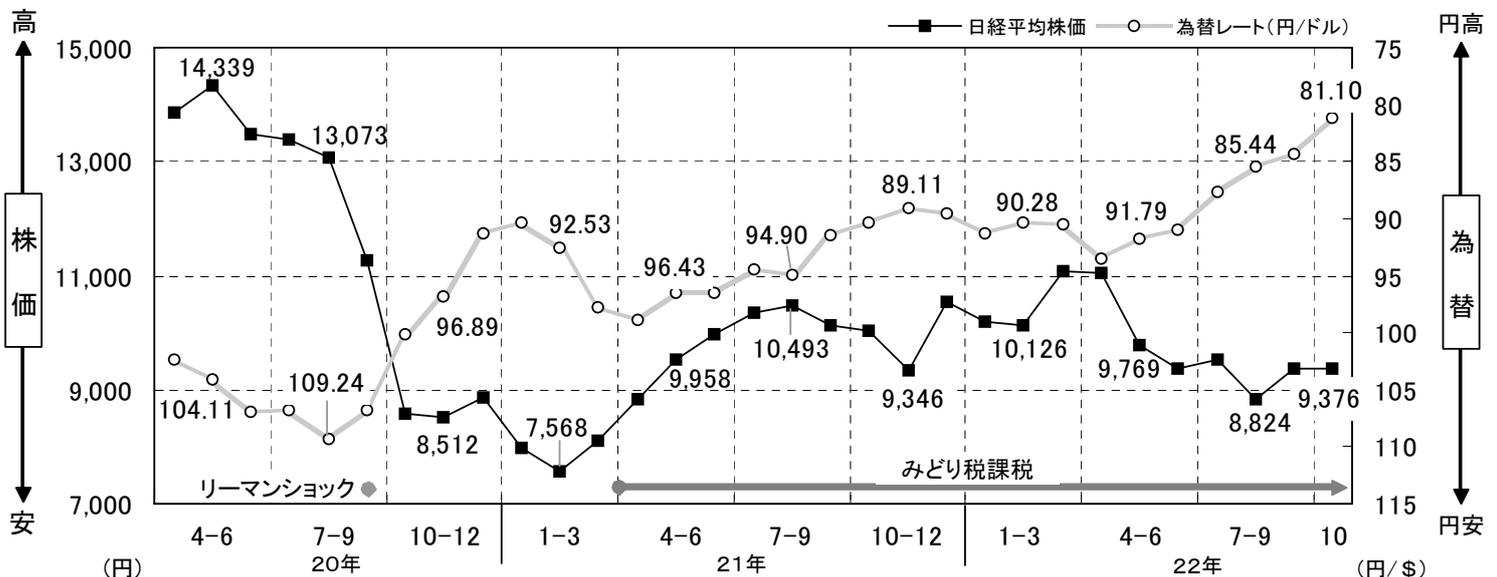
(1) 主な経済指標

ア 横浜市内企業の自社業況（BSI値）及び倒産件数の推移



(出典)横浜市景況・経営動向調査(経済観光局・横浜商工会議所)、横浜市統計書 第7章 第5表倒産状況(経済観光局)
 (注1)BSI=「良い割合」-「悪い割合」(注2)倒産件数は毎月件数を四半期ごとに合計した。

イ 株価及び為替レート(ドル/円)の推移



(出典)日本経済新聞社、日本銀行 (注)10月の数値は10月21日終値を用いた。

ウ 国内総生産（GDP）の推移

	H20			H21				H22	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
経済成長率 (実質%)	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 10.3	▲ 16.4	9.7	▲ 0.3	3.4	5.0	1.5
国内総生産額 (実質 兆円)	560.7	553.8	539.0	515.5	527.6	527.1	531.6	538.1	540.1

(出典) 国民経済計算(内閣府 H22.9.10時点) (注)いずれも季節調整済で年率換算の数値

(2) 月例経済報告(内閣府 10月19日発表) 抜粋

景気は、このところ足踏み状態となっている。先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、**景気がさらに下押しされるリスクが存在**する。

(3) シンクタンク発表の景気見通し

シンクタンク名 (発表日)	景況感(抜粋)
浜銀総研 (9月16日)	最近の県内景気は、輸出や生産が弱含むとともに、先行きの不透明感が広がっている。 これまでの景況感持ち直しの動きが足下までは続いていることが確認されたものの、 年末に向けては悪化が見込まれている。
ニッセイ基礎研究所 (9月29日)	大企業・製造業の 景況感は改善したが、先行きは大きく悪化。
日本総合研究所 (10月1日)	景気回復は鈍化傾向。 世界的に景気刺激策の効果が薄れつつあるほか、内需の回復力が脆弱なため、減速傾向が一段と明確化する見込み。
大和総研 (10月15日)	日本経済の減速感が強まっている。 全体として、 日本経済の拡大ペースが鈍化傾向を辿る ことは間違いない。

3 免除期間延長による税収等への影響

仮に免除措置を1年延長した場合、総額で約**5.5億円の減収**が見込まれます。これに伴うみどりアップ計画(新規・拡充施策)への影響についても検討します。

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度 ずれ	総額
個人市民税	1,416	1,607	1,607	1,630	1,642	234	8,136
法人市民税	117	446	505	981	1,054	1,001	4,104
合計	1,533	2,053	2,112	2,611	2,696	1,235	12,240
免除措置延長(1年間) による減収見込額			▲ 21	▲ 468	▲ 56	—	▲ 545